

資 料 編

- 収支見通し算定条件
- 用語集
- 工業用水道 受水企業アンケート集計結果
- 滋賀県企業庁水道ビジョン懇話会委員

収支見通し算定条件

1.水道用水供給事業

費目		算定条件	
収益的収支	収益	給水収益	上記水量および料金単価より算出
		長期前受金戻入(※)	減価償却費と同様に算出
		その他営業外収益	受取利息や他会計負担金を計上
	費用	維持管理費	人件費、動力費、修繕費、薬品費、委託料などを近年の実績値を基に算出し計上
		減価償却費	地方公営企業法施行規則別表に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いて算出
		支払利息	償還年数に応じて償還利率を設定し算出
		その他	資産減耗費(※)および雑支出を計上
資本的収支	収入	企業債	建設改良費から出資金および補助金を除いた額に起債充当率を乗じて算出
		他会計出資金	吉川浄水場耐震対策工事に対して総務省の繰出基準に基づき、一般会計出資金を計上
		補助金	厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる建設改良費に対して補助率見合分を計上
		その他	一般会計貸付金償還金などを計上
	支出	建設改良費	投資計画に基づき算出
		企業債償還金	償還年数に応じた元利均等償還として算出
		その他	固定資産購入費などを計上

(※)長期前受金戻入…建設改良費のうち補助金相当額の減価償却見合い分を毎年度収益化するもの。
 資産減耗費…既存施設の更新時に減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上するもの。

2. 工業用水道事業

費目		算定条件	
収益的収支	収益	給水収益	上記水量および料金単価より算出
		長期前受金戻入(※)	減価償却費と同様に算出
		その他営業外収益	受取利息や他会計負担金を計上
	費用	維持管理費	人件費、動力費、修繕費、薬品費、委託料などを近年の実績値を基に算出し計上
		減価償却費	地方公営企業法施行規則別表に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いて算出
		支払利息	償還年数に応じて償還利率を設定し算出
		その他	資産減耗費(※)および雑支出を計上
資本的収支	収入	企業債	企業債の借入れは見込んでいない
		他会計出資金	一般会計出資金は見込んでいない
		補助金	経済産業省の工業用水道事業費補助金の対象となる建設改良費に対して補助率見合分を算出
		その他	一般会計貸付金償還金などを計上
	支出	建設改良費	投資計画に基づき算出
		企業債償還金	償還年数に応じた元利均等償還として算出
		その他	固定資産購入費などを計上

(※)長期前受金戻入…建設改良費のうち補助金相当額の減価償却見合い分を毎年度収益化するもの。
 資産減耗費…既存施設の更新時に減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上するもの。

用語集

◎あ行

語句	説明
ICT [あいしーていー]	Information and Communication Technology の略称。 情報通信技術のこと。
アセットマネジメント [あせつとまねじめんと]	施設や管路のライフサイクルコスト(整備から維持管理まで全体にかかる費用)を考慮し、適切な時期に改修を行い、耐用年数の延命を行うことで将来も含む総コストの縮減を図ること。
異臭味 [いしゅうみ]	水道水の臭味(臭気および味)が異常な場合を指す。特に富栄養化した水源によるかび臭が注目されており、ジェオスミン、2-メチルイソボルネオールが臭気物質として確認されている。
一日最大給水量 [いちにちさいだいきゅうすいりょう]	年間の一日給水量のうち最大の値をいう。
AI [えーあい]	Artificial Intelligence の略称。 人工知能のこと。
SDGs [えすでいーじーず]	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。 2015年9月に国連サミットで採択された「経済」、「社会」、「環境」のバランスを取りながら持続可能な社会を実現するため、全ての国に共通する2030年までの目標のこと。
液状化 [えきじょうか]	地震によって地盤が一時的に液体のようになってしまう現象。 埋立地や河口などの砂質の地盤で起こり、地盤の上の建物を傾かせたり沈ませたりする。

◎か行

語句	説明
活性炭処理 [かっせいたんしより]	原水に異臭味(におい)等が認められるときに、活性炭を投入し、異臭味等を吸着させ、除去する処理のこと。
管路管理システム [かんろかんりしすてむ]	地図上に、浄水場、調整池、配水管、弁等の水道施設の位置やその容量、口径等の詳細情報を登録、編集することができるシステムのこと。 水道施設工事全般、漏水復旧対応、埋設物調査等の業務で利用している。
企業債 [きぎょうさい]	地方公営企業が行う水道施設の更新など建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。
給水収益 [きゅうすいしゅうえき]	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設として水道施設の使用について徴収する使用料のこと。
繰上償還 [くりあげしょうかん]	企業債の償還途上において据置期間経過後、満期償還期日以前に借入金の全部または一部を償還すること。 資産の除却などに伴い借入資金の借入れの目的が失われた場合のほか、高利債の整理や低利債への借換えなど金利負担軽減の目的で行われる。
経営戦略 [けいえいせんりやく]	総務省が公営企業に対し、将来にわたって事業を継続していくために策定することを要請している中長期的な経営の基本計画。

経常収支比率 [けいじょうしゅうしひりつ]	経常収益の経常費用に対する割合で、事業の経営状況(黒字、赤字)を示す指標。100%以上あれば黒字である。
減価償却(費) [げんかしょうきやく(ひ)]	施設や設備などの長期間にわたり使用する固定資産の取得原価を耐用年数の間、規則的に費用として配分していく仕組みのこと。 また、減価償却の手続きにより費用とされた固定資産の減価額を減価償却費という。
建設副産物 [けんせつふくさんぶつ]	建設工事に伴い副次的に得られた物品の総称。 「工事現場外に搬出される建設発生土」、「コンクリート塊」、「アスファルト・コンクリート塊」、「建設発生木材」、「建設汚泥」、「紙くず」、「金属くず」、「ガラスくず・コンクリートくず(工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。)および陶器くず」またはこれらのものが混合した「建設混合廃棄物」などがある。
工業用水道事業 [こうぎょうようすいどうじぎょう]	製造業、電気供給業、ガス供給業および熱供給業の用に供する水(水力発電用、飲用を除く)のことを「工業用水」といい、一般の需要に応じ工業用水道により工業用水を供給する事業を「工業用水道事業」という。

◎さ行

語句	説明
事業継続計画(BCP) [じぎょうけいぞくけいかく(びーしーぷー)]	地震等の自然災害、パンデミック、事故、テロなど水道事業の継続に大きな影響を与える様々な危機事案が発生した場合において、被害を最小限にとどめるとともに、災害発生前の業務水準まで早期の復旧を図るための手続きなどを定めた計画のこと。
資本的収支 [しほんてきしゅうし]	主として建設改良および企業債に関する収入および支出のこと。 資本的収入には企業債、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
収益的収支 [しゅうえきてきしゅうし]	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出のこと。 水道事業の収益的収入には給水サービスの提供の対価である料金などの給水収益のほか、長期前受金戻入などを計上し、収益的支出には給水サービスに必要な人件費、動力費、減価償却費などを計上する。
集中監視制御システム [しゅうちゅうかんしせいぎよしすてむ]	複数の制御対象施設などの運用を効率的、一元的に管理を行うためのシステムであり、監視盤、操作卓、計算機設備などの装置で構成されている。
浄水発生土 [じょうすいはっせいど]	浄水処理の過程で発生する汚泥を太陽の熱や風により自然乾燥処理したものの。
小水力発電 [しょうすいりょくはつでん]	一般河川や農業用水、水道施設などを利用して行う小規模な水力発電のこと。出力1,000kwh以下の発電を指す場合が多い。
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) [しんがたころなういるすかんせんしょう]	コロナウイルスの一種で、2020年初めから世界的な規模で感染者が発生し、社会や経済に大きな影響を与えている。接触感染や飛沫感染で感染する。
新地方公営企業会計制度 [しんちほうこうえいきぎょうかいけいせいど]	地方公営企業の新たな会計制度。 地方公営企業の経営の自由度を高めるとともに、効率的、効果的な運営に資する確かな財政情報を整備するため見直しが行われたもの。平成26年度予算および決算からの適用となった。
水質基準 [すいしつきじゆん]	水道法で定められている水道の水質の基準で、水道事業者に検査が義務付けられている。令和2年4月1日時点の検査項目は51ある。

水道広域化推進プラン [すいどうこういきかすいしんぷらん]	市町村等の実施する水道事業について、市町村の区域を越えた広域連携を推進するためのプランのこと。 厚生労働省および総務省から都道府県に対して令和4年度末までに、策定し、公表することを要請している。
水道G L P [すいどうじーえるぴー]	水道水質検査優良試験所規範の略称。 水道水質検査結果の精度と信頼性を確保するための基準で、(公)日本水道協会が認定している。
水道事業 [すいどうじぎょう]	一般の需要に応じて水道により水を供給する事業のこと。 給水人口が101人以上5,000人以下の事業を「簡易水道事業」、給水人口が5,001人以上の事業を「上水道事業」という。
水道事業ビジョン [すいどうじぎょうびじょん]	厚生労働省が水道事業者に対し、今後も、国民が水道の恩恵を享受し続けることができるよう、水道事業者が50年後、100年後の将来を見据えて取り組むべき施策等を示すために策定することを要請している計画。
水道用水供給事業 [すいどうようすいきょうきゅうじぎょう]	末端給水事業者(一般家庭などに水道を供給する事業者)に水道用水を供給する事業のこと。

◎た行

語句	説明
ダウンサイジング [だうんさいじんぐ]	施設の更新時に、施設の規模を縮小すること。
長期前受金戻入 [ちようきまえうけきんれいにゆう]	償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金の減価償却見合い分のこと。 平成26年度からの地方公会計基準の見直しにより適用されている。
低炭素社会 [ていたんそしゃかい]	豊かな県民生活および経済の成長を実現しつつ、温室効果ガスの排出量ができる限り削減され、ならびに温室効果ガスの吸収作用の保全および強化がされた社会のこと。
トリハロメタン [とりはろめたん]	メタン(CH ₄)の水素原子3個が、塩素、臭素、あるいはヨウ素に置換された有機ハロゲン化合物の総称のこと。 原水中に存在する有機物を塩素処理することによって発生する。

◎な行

語句	説明
内部留保資金 [ないぶりゆうほしきん]	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって生じた企業内に留保される自己資金のこと。 将来の投資資金として確保されたり、資本的収支の不足額における補てん財源などに用いられる。
南海トラフ地震 [なんかいとらふじしん]	駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源として、100年から150年の周期で発生している地震。 発生した場合は、滋賀県でも大きな被害が発生することが見込まれている。

◎は行

語句	説明
非常用発電設備 [ひじょうようはつでんせつび]	電力会社からの電源供給が途絶えた時や受変電設備の故障時に事業所内で必要な電力を自前で賄うための非常用電源として、電力を確保するために設置している設備のこと。
PDCAサイクル [ぴーでいーしーえーさいくる]	PDCAサイクルとは管理計画を作成(Plan)し、その計画を組織的に実行(Do)し、その結果を内部で点検(Check)し、不都合な点を是正(Action)したうえでさらに元の計画の継続的改善を図ろうとするもの。
琵琶湖森林パートナー協定 [びわこしんりんぱーとなーきょうてい]	県森林政策課がコーディネーターとなり、企業等の団体と生産森林組合とが協同して森林整備事業を行うことを目的とし締結する協定のこと。

◎ま行

語句	説明
水安全計画 [みずあんぜんけいかく]	WHO(世界保健機関)で提唱されている水源から給水栓に至る各段階で危害評価と危害管理を行い、安全な水の供給を確実にするために構築する水道システムのこと。

◎ら行

語句	説明
料金回収率 [りょうきんかいしゅうりつ]	給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することができる。

工業用水受水企業アンケート集計結果

1. アンケート調査対象

令和2年7月実施

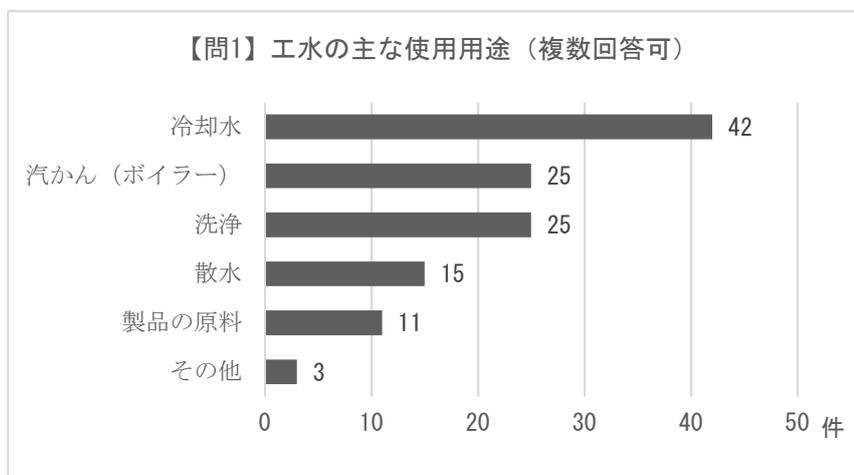
工水受水企業 南部工業用水道：43社、彦根工業用水道：14社 計57社

2. 回答率 84%

3. 集計結果

【問1】工業用水の主な使用用途について、ご回答ください。（複数回答可）

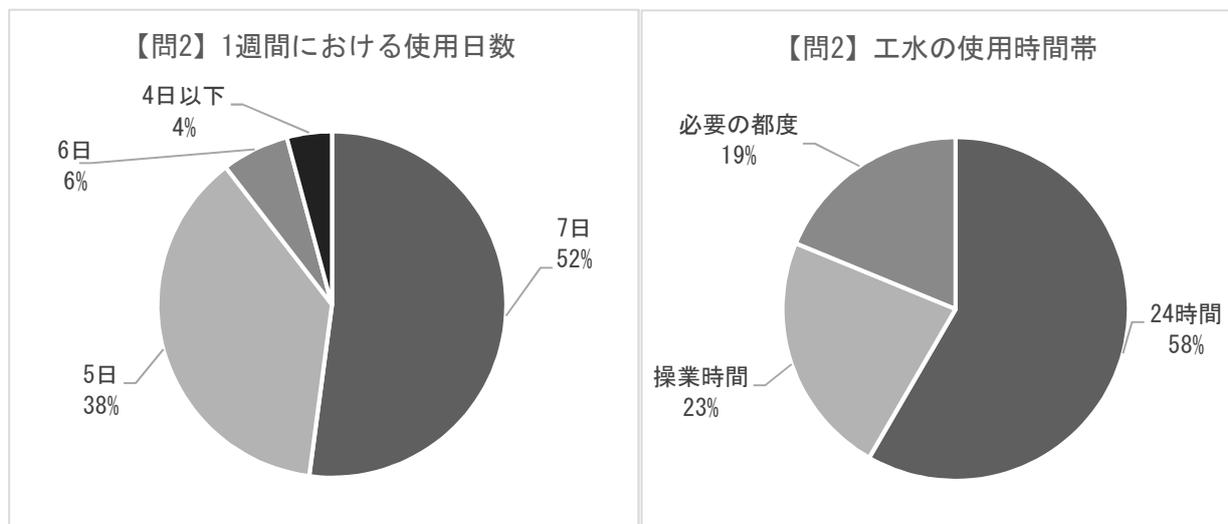
・主に冷却水として使用されていることが多い。



【問2】工業用水の使用状況について、ご回答ください。（通常の使用状況をご回答ください）

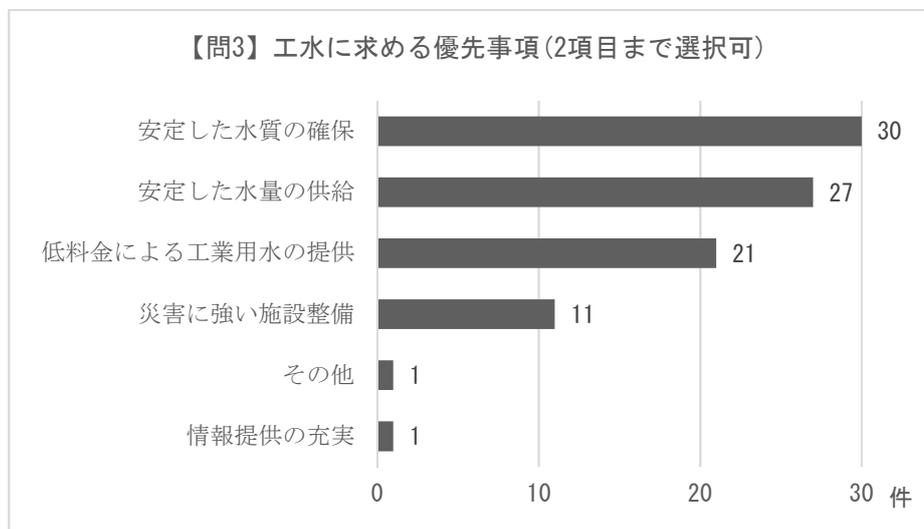
・1週間における使用日数は7日と答えた企業が全体の52%である。

・使用時間帯については、24時間使用している企業が全体の58%である。



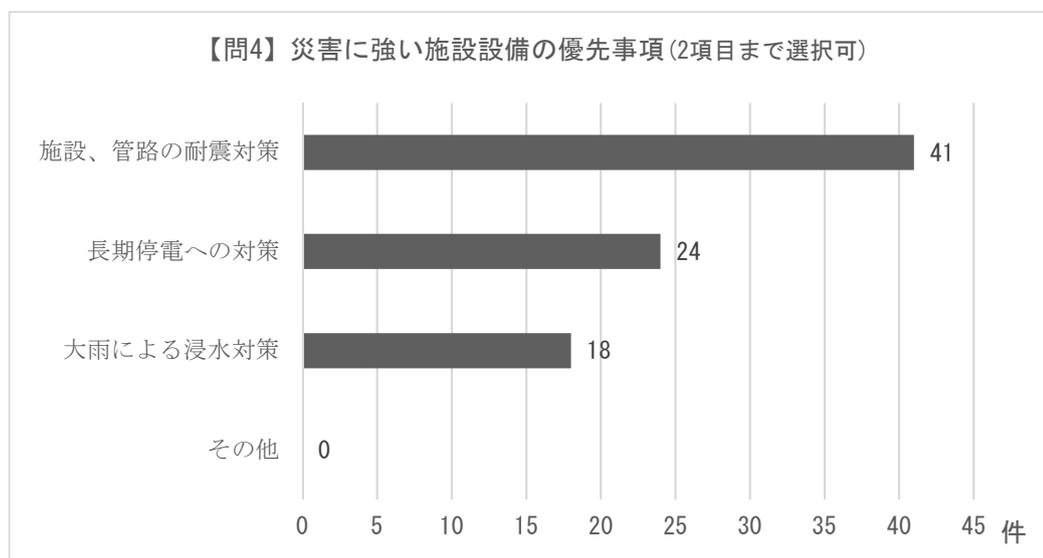
【問3】工業用水に求める優先事項について、ご回答ください。（2項目まで選択可）

・「安定した水質の確保」、「安定した水量の供給」、「低料金による工業用水の提供」の順に重要視されている。



【問4】災害に強い施設整備における優先事項について、ご回答ください。（2項目まで選択可）

・「施設・管路の耐震対策」が最も重要視されている。



【問5】新たな技術の導入について（自由記述）

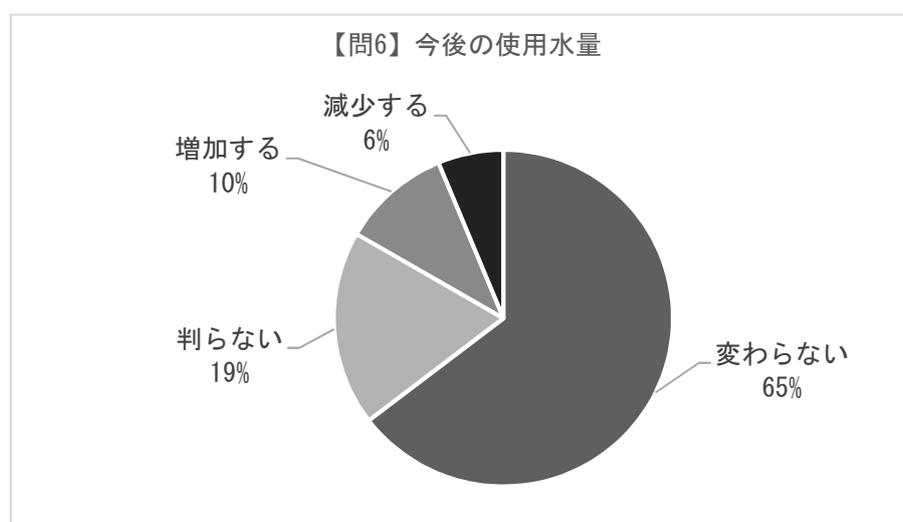
サービス向上や経費削減につながる新たな技術について、ご意見または情報提供をお願いします。

- ・最も多かったのは「スマートメーターの導入」だった。

	回答数
スマートメーターの導入	5
瞬時流量のデータ化	1
リアルタイムの水質データ、インフラ状況等をネット上で公開	2
オンライン監視等による人の作業の削減	1
アンケートのウェブ化	1
省エネ機器への更新	1
水質の安定	1
埋設管の老朽化対策	1

【問6】今後の使用水量についてお答えください。

- ・「変わらない」と答えた企業が過半数である。



滋賀県企業庁水道ビジョン懇話会 委員

氏 名	役 職 等
杉澤 喜久美	公認会計士
高木 茂子	近江八幡市商工会議所 女性部会長 有限会社 ラビットハウス 代表取締役
辰巳 修二	京都市上下水道局 水道部 担当部長
西谷 順平	立命館大学教授
山田 淳	立命館大学名誉教授

(敬称略、五十音順)